

令和**3**年度

当初予算の**主要施策**

～ 市民生活と地域経済を守り、元気な紀の川市を創るための予算 ～



令和3年2月19日
和歌山県紀の川市

目次

(1) 予算編成の基本的な考え方	1
(2) 重点項目について	1
(3) 当初予算額の比較	2
(4) 一般会計当初予算額の推移	2
(5) 各主要施策について	3~

① 新たな日常の構築

1. ワクチン接種体制の整備	3
2. 感染防止対策の推進	4
3. ICTを活用した窓口サービスの向上	5
4. コロナ禍での図書館づくり	6
5. 新しい時代の学びを支える環境づくり	7

② 地域経済の好循環形成

1. 域内での消費活性化、域外からの消費獲得の推進	8
2. 所得増加に向けた6次産業化の推進	9
3. 新規就農者の確保と販路拡大の支援	10
4. 市内企業の人材確保と市内就職の促進	11
5. 市の玄関口のまちづくりを推進	12

③ 防災力の向上

1. 防災対応力の強化と防災・減災の推進	13
2. ため池の防災対策	14

④ 人口減少対策

1. 人を呼び込み、定住へとつなげる支援	15
2. 妊娠期から育児期にわたる切れ目のない支援	16
3. シティプロモーションの推進	17

⑤ 行政改革の推進

1. 市政運営の効率化の推進	18
2. 将来を見据えた行政経営の推進	19

▶ 事業区分（新規・拡充）の表示について

新

新規事業→新たに開始する事業

拡

拡充事業→従来の事業内容を充実させる事業



予算編成の基本的な考え方

「市民生活と地域経済を守り、元気な紀の川市を創るための予算」

<ポイント>

- 「第2次長期総合計画」と計画初年度となる「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大による難局を乗り越え、元気な紀の川市を創るための予算を編成
- 国の第3次補正予算を活用し、「令和2年度3月補正予算」と「令和3年度当初予算」を一体的に編成し、感染症対策や経済対策などの喫緊の課題に切れ目なく対応

重点項目について

「新型コロナウイルス感染症への対策」 として、以下の項目を特に重点化

1 新たな日常の構築

3当初：6.4億円 2補正：0.04億円

ポストコロナ時代を見据えた「新たな日常」の構築の原動力となる「デジタル化の推進」と「市民生活への影響を緩和」するための対策となる取組を強化

2 地域経済の好循環形成

3当初：6.3億円 2補正：2.9億円

「コロナに負けない強い地域経済」をつくるため、「消費喚起策」や主要産業である農業をはじめとした「地域経済の好循環」を形成するための取組を強化

また上記に加えて、「コロナ禍でも継続した取組が求められる対策」 を合わせて重点化

3 防災力の向上

3当初：17.7億円 2補正：0.3億円

災害時における「防災拠点の機能強化」や「ため池・河川の防災・減災」などの取組を強化

4 人口減少対策

3当初：1.2億円 2補正：0.3億円

人を呼び込み、定住してもらうため、「転出抑制・転入促進策」のほか、「子育て支援策」「シティプロモーション」などの取組を強化

5 行政改革の推進

3当初：3.6億円 2補正：0.3億円

ICT技術等を活用した「業務の効率化」や将来を見据えた「効果的な行政サービスの提供」に向けた取組などを強化



当初予算額の比較

会計	令和3年度	令和2年度	比較（対2年度比）	
一般会計	296億3,000万円	288億2,000万円	8億1,000万円	2.8%
特別会計	164億8,886万円	168億3,946万円	△3億5,060万円	△2.1%
公営企業会計	53億7,437万4千円	47億4,971万9千円	6億2,465万5千円	13.2%
合計	514億9,323万4千円	504億917万9千円	10億8,405万5千円	2.2%

一般会計当初予算額の推移

(単位：億円)

重点項目への積極的な配分により前年度と比較し予算総額は増加！



重点項目①
新たな日常の構築



ワクチン接種体制の整備

市民が新型コロナウイルスワクチンを安全、かつ円滑に接種できるよう市内医療機関と連携し、万全の体制を整えます。

※2月16日現在の状況を記載したもので、今後、国のワクチン調達の動向により、スケジュールをはじめ、接種体制に変更が生じる可能性があります。

① ワクチン接種体制の整備 358,925千円 <健康推進課>

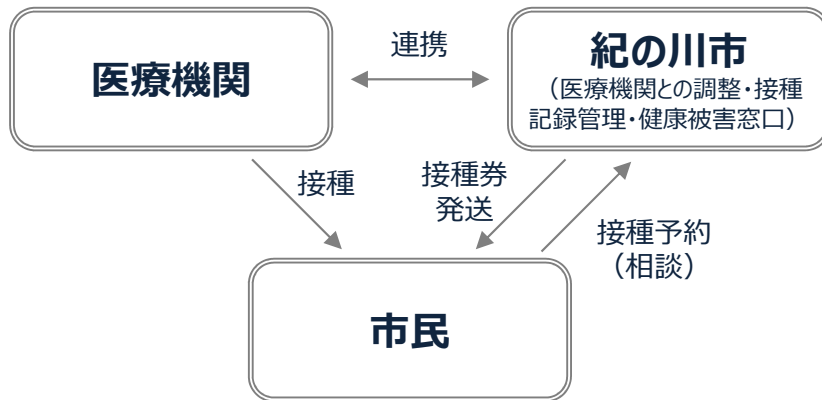
<接種対象者>

16歳以上の方を対象に2回接種

<対象者の内訳> (令和3年1月1日時点)

高齢者：約21,000名 一般：約33,000名

<接種体制>



▶ 集団接種

会場：市民体育館

日程：4月から9月の木、土、日で実施予定

会場までのシャトルバスを運行予定

▶ 個別接種

市内医療機関での個別接種を現在調整中

<接種スケジュール>

2月下旬：医療従事者の接種開始

3月下旬：接種券発送（高齢者向け）

4月初旬：高齢者向け接種開始

接種券発送（一般の方向け）

6月上旬：一般の方向け接種開始（基礎疾患のある方を優先）



LINEを利用した 接種予約システムを導入

県内市町村初導入！



LINE株式会社HPから引用（LINE公式アカウントデモ画面）

感染防止対策の推進

緊急事態宣言が近隣府県に発出されるなか、新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、市民生活を守るため、市内の事業者等が独自に実施する感染症対策を支援します。

① 新型コロナウイルス感染防止対策への補助 **新** 3,971千円 <農林振興課・商工労働課> ※令和2年度3月補正予算

- 感染防止対策に尽力している市内事業者等を支援するための補助制度を創設

補助制度の概要

<対象者>

市内に事業所を有する小規模事業者、農業者（農業法人を含む）

<対象経費>

アクリル板、ビニールカーテン、パーテーション等の購入・設置経費

<補助要件>

- ① 令和3年4月1日（木）～12月24日（金）までの期間に実施するもの
- ② 市内の店舗等で資材を購入、もしくは市内事業者で設置すること
- ③ 感染防止対策を実施していることを掲示すること

<補助率>

3/4（上限4万5千円）

<申請受付期間>

令和3年4月1日（木）～12月24日（金）



新型コロナウイルス感染症
拡大防止対策に取り組んで
ご協力をお願いします

安心して事業活動や経営が行えるよう支援を実施



ICTを活用した窓口サービスの向上

「新たな日常」の構築の原動力となる市役所窓口を中心とした行政手続きのデジタル化を積極的かつ集中的に進めます。

- 1 電子申請システムの導入** **新** 1,078千円 <企画経営課>
 - スマートフォンなどから証明書等の申請が行える電子申請サービスを導入
 - 「住民票」「戸籍」「印鑑証明」「納税証明」などが自宅から申請可能
- 2 手続き案内サービスの導入** **新** 774千円 <企画経営課>
 - スマートフォンなどから簡単な質問に答えるだけで、市役所での必要な手続きや持ち物がわかる手続き案内サービスを導入
- 3 公共施設予約システムの導入** **新** 30,470千円 <企画経営課>
 - 生涯学習施設やスポーツ施設のインターネット予約システムを導入
- 4 口座振替受付サービスの導入** **新** 5,280千円 <収納対策課>
 - スマートフォンなどから市税等の口座振替の申込ができるサービスを導入
- 5 証明書コンビニ交付サービスの利用促進** 8,207千円 <市民課>
 - 全国のコンビニで証明書が発行できる交付サービスの利用を促進

窓口へのキャッシュレス決済導入 **新**



県内市町村初!

- 市民課、税務課、収納対策課での証明発行手数料の支払いにキャッシュレス決済を導入
- 「非接触」での支払いが可能
- 令和3年3月1日から運用開始予定
(※税務課、収納対策課は4月以降開始予定)

市LINE公式アカウント開設 **新**



**「友だち登録」で
より申請が便利に!**

- LINE公式アカウントから「電子申請システム」や「公共施設予約システム」へ直結
- 令和3年3月から運用開始予定

市民が「利便性を実感できる取組」を最優先に推進

コロナ禍での図書館づくり

コロナ禍の状況にあっても、「知の拠点」としての図書館機能が損なわれないよう、感染症対策の充実を図り、安心して図書館が利用できる対策を進めるとともに、図書を気軽に手にとることができる機会の充実を図ります。

1 移動図書館の実施 **新** 24,190千円〈生涯学習課〉

- 図書館における「密集の緩和」と、直接来館が難しい方へのサービス向上策として、移動図書館を実施

「日本で最も読書しない都道府県」を返さすべく本に触れる機会を充実！

※平成28年社会生活基本調査 和歌山県全国最下位

〈概要〉

- ▶ 月曜日と木曜日を除く週5日の運行を予定
- ▶ 図書館がないエリア（粉河・那賀・桃山地区）の公共施設や保育園、高齢者施設等を巡回予定
- ▶ 貸出サービスは、非接触型の貸出も可能
- ▶ 那賀支所内に新たに蔵書拠点を整備



2 オーディオブックの貸出 **新** 990千円〈生涯学習課〉

- パソコンやスマートフォン等で、本の朗読が聴ける「オーディオブック」を新たに導入

3 図書消毒機の設置 88千円〈生涯学習課〉

- ウイルスの殺菌に効果があるとされる紫外線ランプによる消毒を行える「図書消毒機」を「河北図書館」「河南図書館」「支所」および「公民館」に設置し、安心して図書を貸出できる体制を整備



▲設置された図書消毒機



新しい時代の学びを支える環境づくり

コロナ禍の中でも子どもたちの学びを保障するとともに、「GIGAスクール構想」のもと個別最適な学びを実現することができるよう、1人1台端末のもとでの効果的なICTの活用など、新しい時代の学びを支える環境づくりを進めます。

① GIGAスクール構想の推進 208,407千円<教育総務課>

- 令和2年度から準備を進めてきたGIGAスクール構想の実施に向けた環境整備が完了に向かうことから、整備したICT機器等を効果的に活用した授業を展開

**子どもたちの学びを止めない体制が完備
紀の川市の「新しい教育様式」を構築！**

機器等の整備

<1人1台端末の整備>

- ▶ すべての児童生徒に「iPad」を配布

<学習を支援する教材やICT機器の整備>

- ▶ デジタル教科書を全学年・全教科分購入（指導者用）
- ▶ すべての普通教室に「電子黒板」と「実物投影機（書画カメラ）」を配備
- ▶ 特別教室に「電子黒板」を配備

<学校ネットワーク環境の構築>

- ▶ すべての小中学校に校内無線LANを整備

<緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備>

- ▶ Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸出用モバイルルータを整備
- ▶ ビデオ会議ツール（Teams）を導入

スムーズな運用を可能にするためのサポートを実施

運用計画整備

<児童生徒、教職員の支援体制の構築>

- ▶ ICT支援員の配置
端末の操作補助、ICT機器を用いた授業の支援のほか、教員の校務支援、機器の障害対応などに従事
- ▶ GIGAスクールサポーターの配置
端末等の運用管理計画の策定や使用ルールの策定、教員の研修計画の立案などに従事

重点項目②
地域経済の好循環形成

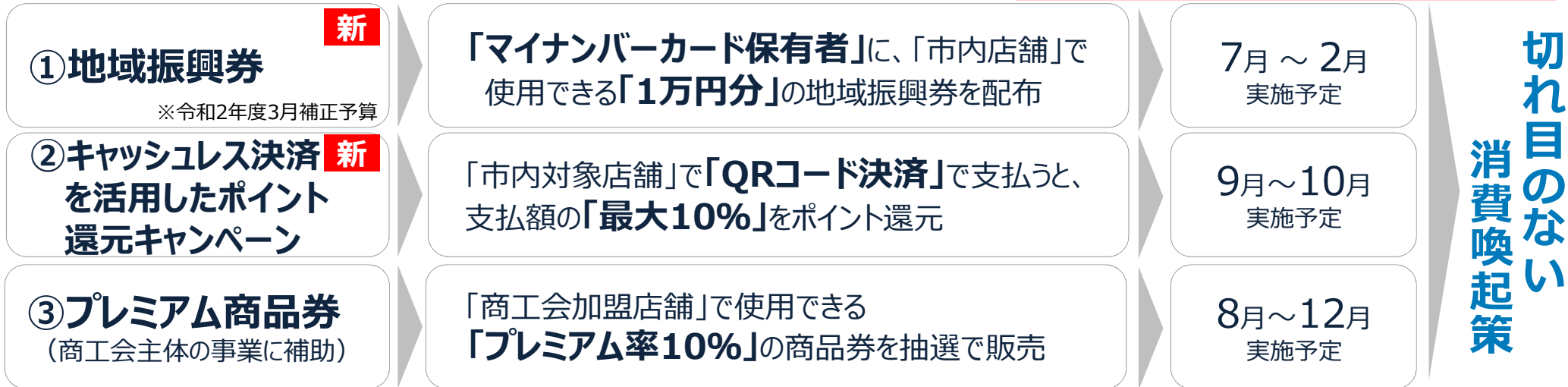


域内での消費活性化、域外からの消費獲得の推進

消費を流出させることなく、域内での消費を活性化させるとともに、域外からの消費を獲得し、地域経済の好循環の形成につながる取組を推進します。また、「新しい生活様式」への対応として、「キャッシュレス決済」の推進を図ります。

**消費喚起策とともに
「マイナンバーカードの取得促進」
「キャッシュレス決済」を推進！**

- ① **消費喚起策の実施** 308,994千円<商工労働課> (うち3月補正額285,138千円)
● 年間を通して切れ目なく「消費喚起策」を展開



- ② **市内飲食店の認知度向上対策** 新 6,403千円<商工労働課> ※令和2年度3月補正予算

- 消費喚起策実施時の店舗への誘客を促進するため、紀の川飯加入店舗（市内飲食店）を紹介する「ガイドブック」を作成
- 店舗で割引等を受けられる「クーポン」をセット

- ③ **ふるさと納税の推進** 366,784千円<地域創生課>

- 域外からの消費獲得と、市内の返礼品提供事業者の収益拡大につなげるため、ふるさと納税の取組を強化





所得増加に向けた6次産業化の推進

農産物を加工した商品の開発など、6次産業化を推進することで、生産者等の「所得増加」につなげるとともに、地域経済の好循環の形成に向けた取組を推進します。

① 加工商品開発コンテストの開催 **新** 14,721千円 <農林振興課>

- 市内生産者から提案された「商品開発コンセプト」に対して、全国のクリエイターからの「プロデュース案」を募り、コンテスト形式により最優秀プランを決定
- 最優秀プラン受賞者には、開発支援の補助の実施等、実際の商品化に向けた支援を実施

<令和3年度：1年目>
コンテスト実施
(最優秀プランを決定)

<令和4年度：2年目>
商品化・ブランド化
(商品化の補助・支援)

クリエイターとの「共創」による生産者のチャレンジ機運醸成

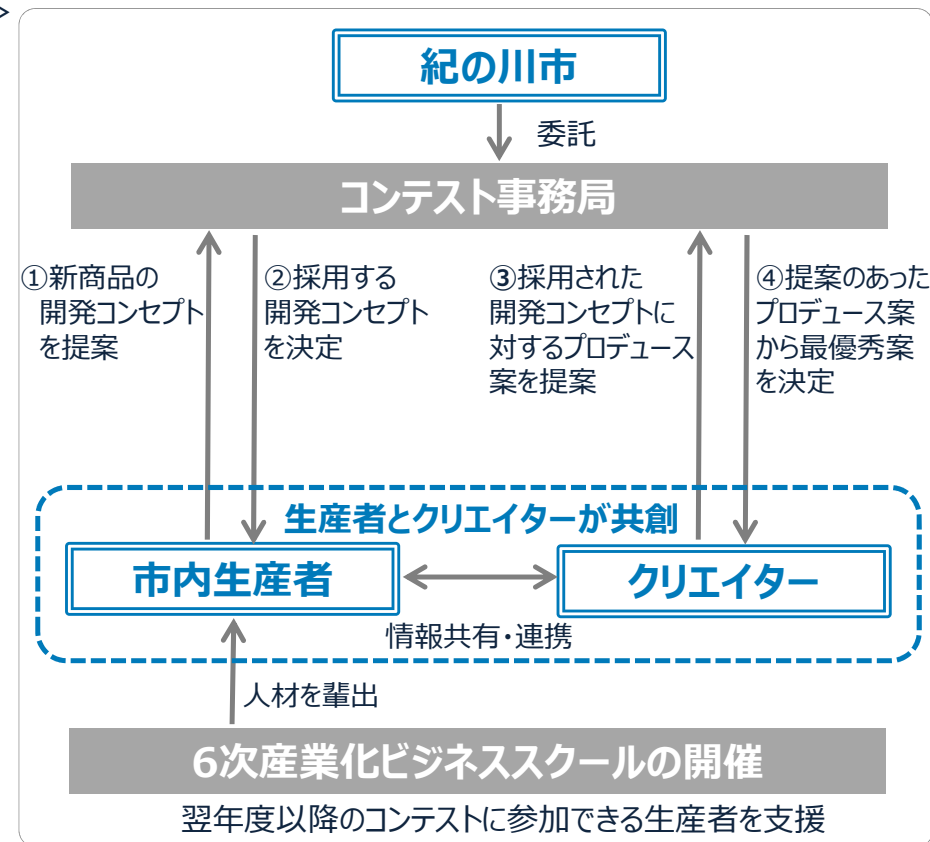
② 6次産業化ビジネススクールの開催 2,000千円 <農林振興課>

- 6次産業化を目指す生産者等を支援するためのスクールを開催
- 講義、個別相談会を開催するなど、参加者を強力にバックアップ

③ 農産物加工業者の誘致促進 315千円 <商工労働課>

- 市内で採れるフルーツのうち、市場に出荷されていなかった「規格外品」を活用した加工商品の生産を活性化させるため、「農産物加工業者」の誘致を重点化（民間企業への進出動向調査で進出が期待できる企業へアプローチ）
- 従来、農家が自家消費していた規格外品を「商品化」する可能性（＝付加価値）を創出

「生産者」×「クリエイター」で新たなチャレンジ！





新規就農者の確保と販路拡大の支援

本市の主要産業である農業を中心とする地域経済の活性化を図るため、担い手となる「新規就農者の確保」を進めるとともに、農産物の販売機会の充実（販路拡大）を図る取組を進めます。

1 新規就農者受入体制の整備 8,263千円〈農林振興課〉

- 新規就農者（就農希望移住者）の受入体制を令和2年度からの3カ年で整備

**新規就農するなら「紀の川市」へ！
手厚いサポートで受入事業がスタート！**

〈令和2年度：1年目〉

- ▶ 新規就農プログラム（研修カリキュラム）を策定
- ▶ JA・地域農家等との連携体制構築（実習先農家の選定）
- ▶ 栽培マニュアルの作成

〈令和3年度：2年目〉

- ▶ 受入団体（協議会等）を立ち上げ
- ▶ 新規就農者向けホームページを作成
- ▶ 第1期生の募集
→ 集客（イベント出展・情報発信）
→ 市内での体験研修の実施

〈令和4年度：3年目〉

- ▶ 第1期生の活動開始
→ 研修カリキュラム（座学）実施
→ 実地研修の実施
- ▶ 第2期生の募集

2 農産物直売所の整備 196,739千円〈農林振興課〉

- 道の駅「青洲の里」に農産物直売所を整備
・令和3年10月オープン予定
- コロナ禍で外食需要が減少する中、農家が農産物を「消費者に直接販売できる機会」を充実させることで、「販路拡大」と「農家所得の向上」を推進
- 施設運営は、指定管理者制度の導入を予定

〈完成予想イメージ〉





市内企業の人材確保と市内就職の促進

地域経済の牽引役となる市内企業が多様な人材を確保できるよう支援を進めるとともに、コロナ禍により「職住近接」が注目される中、市民が市内企業へと就職するきっかけとなる取組を推進します。

① 企業の人材確保に対する支援 230千円〈商工労働課〉

- 市内企業の人材確保を多方面から支援

求人・採用活動の支援

- ▶ 企業が都市部で行う就職フェア等の出展に要する経費（旅費等）の一部を支援

セミナーの開催

- ▶ 市内企業対象の求人・採用活動に関するセミナーを開催【テーマ】外国人材の確保（予定）
- ▶ コロナ対策として「オンライン形式」による開催を予定

市内企業の人材確保を全面支援！

② 市内就職の促進 127千円〈商工労働課〉

- 身近な市内企業への就職のきっかけとなる取組を推進

中学生のキャリア教育 **新**

- ▶ 職場体験を行う中学生に向け、市内企業の経営者等を講師に迎え、「働く」意味や心構えなど、将来を意識づけるキャリア教育を実施

ママジョブマルシェ

- ▶ 子育て世代の女性が気軽に参加できる「就職相談会」を開催
- ▶ 各企業が人材不足に悩む中、結婚、出産、育児を期に退職し、働く意思を持ちながらも働いていない女性をターゲットに企業とのマッチング機会を創出

市内企業見学ツアー

- ▶ 市内企業の「認知度アップ」と「市内就職の促進」を図るため、高校生を対象とした市内企業の見学バスツアーを開催

「職住近接」でゆとりのある生活が可能！





市の玄関口のまちづくりを推進

「京奈和関空連絡道路構想」のさらなる推進と、地域経済の活性化の拠点として、市北部の玄関口となる京奈和自動車道「紀の川インターチェンジ」周辺エリアの土地利用策の検討を進めます。

1 「京奈和関空連絡道路」の整備促進 2,150千円<道路河川課>

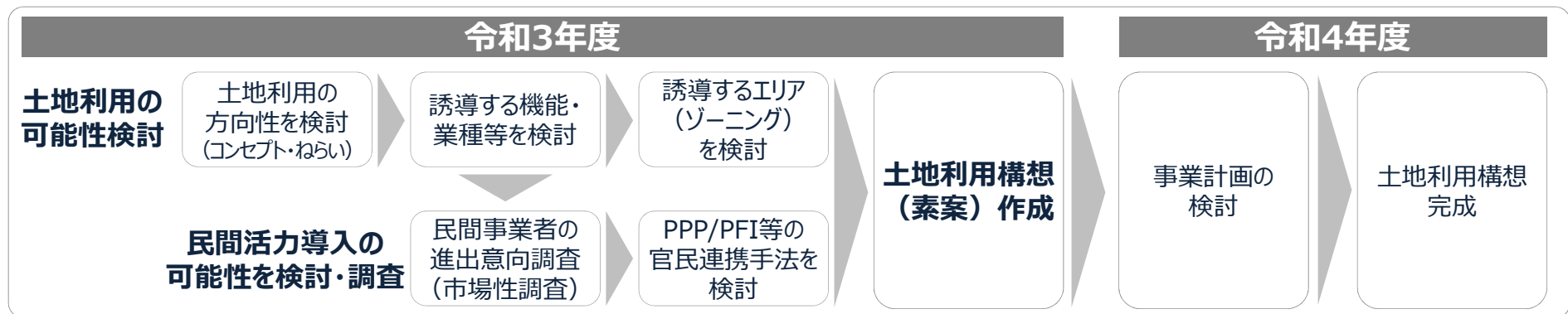
様々な道路整備効果を期待！

- 道路整備効果の検証
和歌山県・大阪府・泉佐野市と当該道路の整備効果を多方面から検証
- 事業化に向けた要望活動
「京奈和関空連絡道路建設促進期成同盟会」の活動を通じ、周辺自治体とともに国や関係機関に要望活動を実施



2 紀の川インターチェンジ周辺の土地利用策の検討 **新** 15,327千円<企画経営課>

- 「京奈和関空連絡道路構想」や「県道泉佐野打田線4車線化」を踏まえ、既存産業との相乗効果を生み出し、地域の経済活性化につながる土地利用策のあり方を検討
- 民間活力の活用（官民連携）についても視野に入れた検討を実施



重点項目③
防災力の向上

防災対応力の強化と防災・減災の推進

災害時の防災拠点となる施設の機能強化を進めるなど、防災・減災の取組を推進します。

① 避難所（学校体育館）への空調整備 **新** 317,965千円 <危機管理消防課・教育総務課>

早期に整備着手！

- 災害時の避難所機能の強化を図るため、全国的に整備が進んでいない「学校体育館」への空調整備にいち早く着手します。
【参考】学校体育館の空調整備率（令和2年9月1日時点）：県内1.4%、全国9.0%
本市の指定避難所の空調整備率（令和3年1月時点）：40.4%
- 令和3年度は「中学校5校」を整備

避難所機能の強化

+

快適な教育環境の整備



② 給水車の購入 **新** 21,067千円 <水道工務課>

- 災害発生時の断水時に備え、給水車を新たに整備

③ 災害時情報共有システムの導入 **新** 1,056千円 <危機管理消防課>

- 災害時の情報を一元的に集約し、庁内での情報共有を迅速化するため、「災害時情報共有システム」を整備
- 職員がスマートフォン等で現場状況や写真等を伝達、それらをタイムラインとして整理し、災害対策本部で情報共有（その他、避難所との連絡手段としても活用）

④ ハザードマップの改訂 **新** 5,076千円 <危機管理消防課>

- 浸水想定区域や土砂災害区域の変更が生じたことによるハザードマップの見直しを実施
- 作成したハザードマップは市内全戸へ配布予定



ため池の防災対策

市内には多数のため池があり、基幹産業である農業を支える一方で、地震発生時等においては、堤体の決壊等による大規模な浸水被害が想定されるため、「ため池」の防災対策を進めます。

**県下有数のため池地帯
しっかりと「ため池の防災対策」を推進！**

① ため池の防災体制強化 **新** 60,001千円〈農林整備課〉

- 「防災重点農業用ため池」を対象に、堤体や洪水吐などの「劣化状況評価」と「豪雨耐性評価」を実施
 - ▶対象ため池数：224箇所
 - ▶4ヵ年計画で順次、評価を実施
- 評価の結果、防災工事の必要性があるため池について改修の推進計画を策定

② ため池管理システムの整備 **新** 4,002千円〈農林整備課〉 ※令和2年度3月補正予算

- ため池に水位計や監視カメラを設置し、平常時のほか、台風時等の危険時においてもため池の状況をモニタリングできるように管理システムを整備
 - ▶設置箇所：「海神池（打田）」

③ ため池の機能廃止 40,002千円〈農林整備課〉

- 今後使用しないため池に対して、貯水できない状態にする「機能廃止」を実施
- 令和3年度は、「立矢池（粉河）」「箕谷池（桃山）」の機能廃止工事を実施（また令和4年度の廃止工事に向けて、「びわの池（粉河）」「袴谷池（桃山）」の設計業務を実施）



▲機能廃止後のため池

④ ため池整備の実施 8,302千円〈農林整備課〉

- 地震等によるため池決壊による被害を未然に防ぐため、計画的に改修を実施
 - ▶県営事業による改修：7箇所

重点項目④
人口減少対策



人を呼び込み、定住へとつなげる支援

人口減少対策として、紀の川市へ人を呼び込み、定住してもらうための支援を充実させます。

① 住宅取得奨励金制度の充実 **拡** 58,424千円 <地域創生課>

- 「45歳未満」の住宅取得者（新築・中古）を対象に「30万円」を交付
- 「転入者」「中学生以下の子どもがいる」場合はそれぞれ「10万円」を加算

区分	要件	奨励額
基本	新築もしくは中古物件を取得する場合	30万円
加算	転入前1年間に本市の住民基本台帳に登録がない人がいる場合	10万円
	中学生以下の子どもがいる場合	10万円

**奨励額、対象年齢ともに
県内トップレベルの制度！**

▶ **令和3年度から
対象者の年齢を引き上げ**

【これまで】 **40**歳未満
▶ 【3年度～】 **45**歳未満

② 移住・定住支援策の充実 **新** 6,036千円 <地域創生課>

- 新型コロナウイルスの感染拡大を機に地方移住への関心が高まっていることを受け、移住者向けの支援策を充実

移住体験の支援

移住検討する方が、市に訪れやすいよう支援を実施

- ①交通費補助 → 上限4,000円/回
- ②宿泊費補助（※市内での宿泊時）
→ 大人：上限3,000円
→ 子供：上限1,500円

住居確保の支援

新たに市独自の「空き家バンク」を開設し、空き家情報の提供体制を強化

定住の支援

空き家バンク登録物件を対象に以下の補助を実施

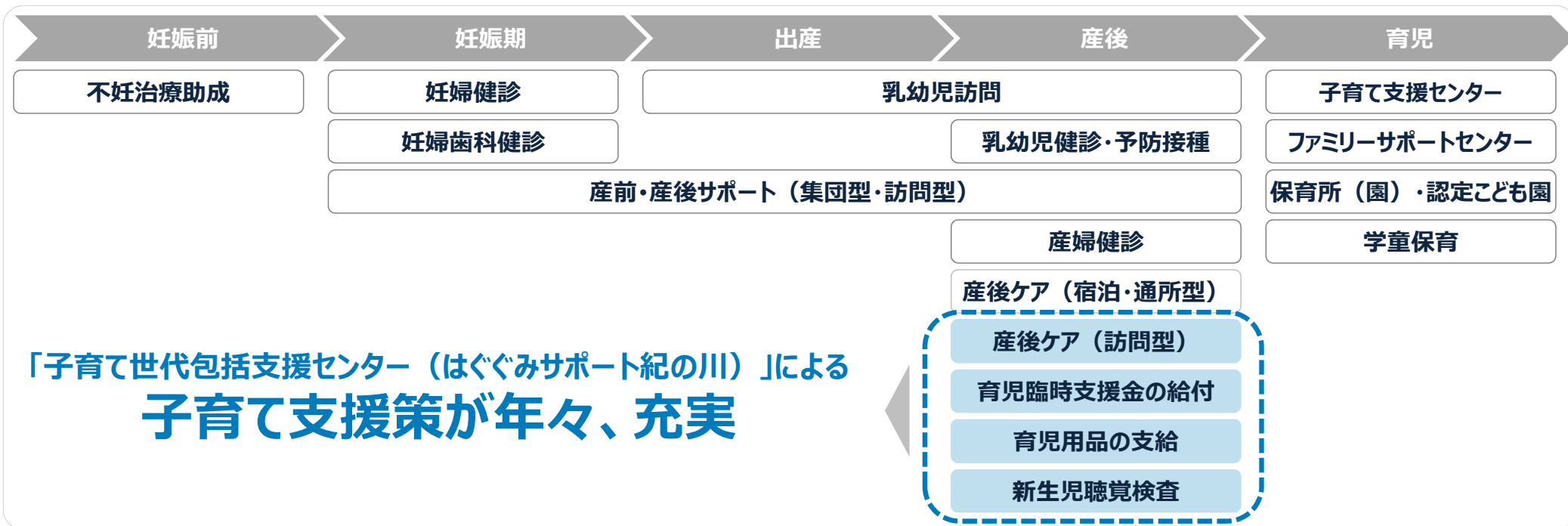
- ①空き家改修補助（※施工業者が市内業者の場合に限る）
→ 補助率：2/3（上限60万円）
- ②片付け補助（※処分業者が市内業者の場合に限る）
→ 補助率：10/10（上限10万円）
- ③引っ越し補助
→ 補助率：10/10（上限10万円）



妊娠期から育児期にわたる切れ目のない支援

子育て世代包括支援センター（はぐぐみサポート紀の川）が中心となり、妊娠期から育児期にわたる切れ目のない支援を行うことで、子育てしやすい環境づくりを進めます。

- 1 育児臨時支援金の給付** ※令和2年度3月補正予算 28,000千円<こども課>
 - コロナ禍の日常生活が制限される状況下で出産を迎える家庭を支援するため、生まれる子ども1人につき「10万円」を給付（※令和2年度途中で開始した事業を3年度も継続）
- 2 育児用品の支給** **新** 3,960千円<こども課>
 - 生まれた子どもに必要となる育児用品（紙おむつ・おしりふき・紙おむつ処理袋）を「1万円分」支給
- 3 新生児聴覚検査の実施** **新** 1,440千円<こども課>
 - 聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑えるため、新生児の「聴覚検査」に対する助成を実施
- 4 産後ケアの充実** **拡** 4,029千円<こども課>
 - 従来、産科医療機関のみで実施していた「宿泊型」「通所型」に加え、専門職による「訪問型」の産後ケアを新たに実施





シティプロモーションの推進

市の地域資源等を活用したシティプロモーション活動を展開することで、「交流人口」の拡大とともに、将来の定住者となりえる「関係人口」や、移住者をはじめとした「定住人口」の拡大につながる取組を推進します。

① シティプロモーションの推進 11,638千円 <地域創生課>

<現在検討中の取組内容>

▶ フルーツ&アスリート

・「東京オリンピック」によるスポーツへの注目が高まる中、「紀の川市のフルーツ」と「スポーツ・アスリート」とのタイアッププロモーションを実施

▶ 企業とのコラボ

・流行に敏感な若者が集まるアパレル系セレクトショップなどとのコラボ企画を実施

▶ デジタルサイネージを活用したPR

・映画館でのCM（シネアド）や大型商業施設、駅などのデジタルサイネージを活用した動画配信により「移住」や「ふるさと納税」等のPRを実施

▶ マルシェイベントの実施

・市内農家や事業所と協力し、紀の川市の農産物の普及やPRイベントを実施

▶ メディア対象プロモーション

・メディアとの関係を広げるためのメディアキャラバンを実施

新戦略に基づいた「4カ年のアクションプラン」による新たなシティプロモーションを展開！

▶ 「フルーツ&アスリート」の取組イメージ

市のフルーツ フルーツの効能 市でできるスポーツやアクティビティ

もも	美肌	×	サイクリング パラグライダー ハイキング キャンプ など
はっさく	アンチエイジング		
かき	むくみ解消		
いちご	風邪予防		
キウイ	疲労回復		
いちじく	抗酸化作用		
	血行促進		
	整腸作用		
	など		

(例)

＝ 「ももサイクリング」

その分野での著名人やアスリートとのコラボ

↓
スポーツ時のドリンクの開発・商品化も検討

専門家やアスリートの意見を取り入れ組み合わせ



▲シネアドを活用したプロモーション（令和2年10月）



▲キュンかわマルシェ（令和2年12月）

※新型コロナウイルスの感染状況に応じ取組内容を変更する可能性があります。

重点項目⑤
行政改革の推進



市政運営の効率化の推進

ICT機器・技術を積極的に活用し、業務の効率化と高度化を進めます。またマイナンバーカードの取得促進を図るため、出張申請窓口の開設や啓発活動を行います。

- 1 マイナンバーカードの取得促進 新** 40,607千円 <企画経営課・市民課>
 - 年間を通して出張申請窓口を開設し、市民のマイナンバーカードの取得を支援
 - 交付申請の増加を見込み、窓口対応の職員を増員 ※令和2年度3月補正予算

マイナンバーカードの取得促進を強化！

▶「**地域振興券**」(P8参照)とのタイアップでマイナンバーカード取得率の「大幅アップ」を目指します！

- 2 会議録作成システムの導入 新** 1,087千円 <企画経営課>
 - AIの音声認識機能により自動で会議録作成を行うシステムを導入
 - 会議録作成に要する業務量を縮減

- 3 RPAの推進** 2,717千円 <企画経営課>
 - 定例定型の単純業務等にRPAを積極的に導入し、業務の効率化を推進
 - 職員がコア業務に従事する時間を確保

- 4 地理情報システム（統合型GIS）の活用推進** 2,764千円 <企画経営課>
 - 業務の効率化や高度化を推進するため、統合型GISの職員研修を定期的実施
 - 市のホームページ上で、市民等に対して積極的に地図情報を公開

- 5 テレワークの推進** 15,916千円 <企画経営課>
 - テレワーク専用のネットワーク構築により、庁外でも庁舎内と同様に業務が行える環境を整備済
 - 働き方改革やコロナ禍での勤務体制のあり方を検証するため、職員の自宅での「テレワーク」を実証実験中

くらしを便利に！マイナンバーカード！

<p>身分証明書になる！ ライブ会場の入場、資格の探検、会員登録などに使える！</p>	<p>各種証明書をコンビニで取得できる！ 全国のコンビニで、住民票の写しや運転免許明書などが取得できる！ <small>※申請料によってサービス料がかかります。 ※曜日 9:30～23:00 までとなります。</small></p>
<p>2万円のチャージ等で 上限5,000円分のマイナポイントがもらえる！ 2020年9月から実施！ キャッシュレス決済で使えるポイント付与！</p>	
<p>健康保険証として使える！ 2021年3月(予定)からスタート！ ピッとかざすだけでOK！ とっても便利に！</p>	
<p>スマホ・パソコンでラクラク！</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインで確定申告ができる。 ・子育てをはじめとする行政手続ができる。 ・健診結果や医療費が確認できる(予定)。 	



将来を見据えた行政経営の推進

高度化・多様化する行政課題に対応した質の高い行政サービスを提供できるよう取組を進めるとともに、公共施設の管理や使用に関する課題の適正化を進めます。

① 行政経営アドバイザーの任命 **新** 1,400千円 <企画経営課>

- 国、自治体で数多くの公職を歴任されている「関西学院大学・稲沢克祐教授」を行政経営アドバイザーに任命
- 行政評価制度をはじめ、長期総合計画策定や指定管理者制度導入等について支援を依頼

② 施設維持管理経費の縮減 163,302千円 <施設所管各課>

- 維持管理経費の縮減を図るため、公共施設の照明LED化を積極的に推進

<令和3年度実施施設>

- ▶ 小中学校（長田小体育館・丸栖小体育館・東貴志小体育館・打田中格技場・荒川中格技場）
- ▶ スポーツ施設（粉河武道館・粉河西部運動場・貴志川スポーツ公園ソフトボール場）
- ▶ 庁舎（本庁舎南別館）

③ 民間活力の活用推進 <生涯スポーツ課>

- 公共施設の管理運営を広く民間事業者等に任せる「指定管理者制度」を新たに「紀の川市民公園」に導入し、民間事業者のノウハウや柔軟な発想に基づく、経営効率化と市民サービスの向上策を推進

<対象施設>

- ▶ 市民体育館・打田若もの広場・芝生広場・ゲートボール場・プール・テニスコート・管理棟

④ 施設使用料の減免基準の見直し <施設所管各課>

- 各施設を利用する際の減免基準について、基準の統一化を図ることで、受益者負担の適正化に向けた準備を実施